



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス 上場取引所 大
 コード番号 3250 URL http://www.adw-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者CFO (氏名) 細谷 佳津年 (TEL) 03(4500)4200
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,512	57.8	187	△44.2	117	△57.8	46	△70.5
23年3月期第2四半期	3,494	39.6	336	47.8	277	42.8	158	51.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 46百万円(△70.5%) 23年3月期第2四半期 158百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	347 66	340 70
23年3月期第2四半期	1,159 88	1,131 08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,251	2,093	28.6
23年3月期	8,537	2,132	24.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,075百万円 23年3月期 2,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	250 00	250 00
24年3月期	—	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	200 00	200 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	7.2	538	△19.3	400	△24.1	209	△30.5	1,561 73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期2Q	140,920株	23年3月期	140,920株
24年3月期2Q	7,784株	23年3月期	2,852株
24年3月期2Q	134,516株	23年3月期2Q	136,907株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成23年11月24日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありますが、生産、輸出など震災直後からは回復の動きが見られており、雇用情勢や個人の消費マインドも回復しつつあります。しかしながら、円高や世界景気の回復が弱まっていることから、回復のテンポは緩やかになっております。また、米国や欧州のデフォルト問題などにより、金融の先行き不安感から投資マインドの低下が見られております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が属する不動産市場におきましては、震災後の買い控えムードにより、首都圏を中心とした中古住宅販売の成約件数及び平米単価は下落の動きを見せておりますが、新築マンションや新築戸建住宅に関しましてはフラット35Sや住宅ローン減税など、政府政策の下支えにより、堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当初想定していた利益率が確保出来る物件への入替が先決と考え、震災前に仕入を行った販売用不動産については販売価格の見直しを行い、販売活動に注力いたしました。

その一方で、収益構造の見直しのため、安定的収益が見込まれるストック型フィービジネスの拡大に注力し、当第2四半期連結累計期間におきましては土地有効活用などのアセット・コンサルティングフィー収入が順調に増加いたしました。

なお、当社グループは平成23年9月1日付で本社を移転したため、移転に係る費用29百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,512百万円（前年同期比57.8%増）、営業利益は187百万円（前年同期比44.2%減）、経常利益は117百万円（前年同期比57.8%減）、四半期純利益は46百万円（前年同期比70.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社におきましては、経常利益をセグメント利益としております。

(収益不動産事業)

当事業部門におきましては、販売用不動産の販売が順調に進んだことにより売上高につきましては堅調に推移いたしました。しかしながら、当初想定していた利益率が確保出来る物件への入替が先決と考え、震災前に仕入を行った物件の一部につきましては販売価格の見直しを行い、販売活動に注力いたしました。以上の結果、売上高は3,927百万円（前年同期比69.2%増）、経常利益は132百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

(総合居住用不動産事業)

当事業部門におきましては、新築戸建及びリモデリング住宅は計画どおり販売が進み、売上高は順調に推移いたしました。しかしながら、リモデリング住宅のうち中古区分マンションにつきましては、当初想定していた利益率が確保出来る物件の入替が先決と考え、震災前に仕入を行った物件の一部につきましては販売価格の見直しを行い、販売活動に注力いたしました。以上の結果、売上高は1,160百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は7百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

(ストック型フィービジネス)

当事業部門におきましては、収益不動産事業における販売用不動産の在庫積み増しによりテナントからの賃料収入が増加しました。また、管理受託物件についても管理戸数が増加しオーナー向けの有効活用コンサルティングなどによる手数料収入を獲得できたことなどにより、売上高は424百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は185百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額208百万円は、各セグメントに配賦不能な営業費用として全社部門に計上されております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,286百万円減少し、7,251百万円となりました。これは現金及び預金が225百万円増加したこと、たな卸資産が1,561百万円減少したこと、敷金が26百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,247百万円減少し、5,157百万円となりました。これは有利子負債が1,083百万円減少したこと、未払法人税等が124百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、2,093百万円となりました。これは四半期純利益46百万円を計上したこと、剰余金の配当34百万円を実施したこと、自己株式が59百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度より225百万円増加し、1,459百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,460百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益86百万円を計上したこと、たな卸資産が1,561百万円減少したこと、法人税等を163百万円支払ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、54百万円となりました。これは主に有形固定資産4百万円を取得したこと及び敷金49百万円を差し入れたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,181百万円となりました。これは主に有利子負債の純減少額1,083百万円、自己株式の取得による支出60百万円及び配当金の支払による減少33百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高10,000百万円、連結経常利益400百万円、連結当期純利益209百万円を見込んでおります。

詳細につきましては平成23年11月10日公表の「業績予想との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は1,131円08銭であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,754	1,459,486
売掛金	29,616	15,806
販売用不動産	5,620,859	4,156,392
仕掛販売用不動産	341,222	244,251
その他	152,766	163,861
貸倒引当金	△248	△541
流動資産合計	7,377,971	6,039,257
固定資産		
有形固定資産	1,121,992	1,144,733
無形固定資産	3,640	6,566
投資その他の資産	34,027	60,886
固定資産合計	1,159,659	1,212,187
資産合計	8,537,631	7,251,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,947	207,515
短期借入金	3,715,228	2,696,300
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	137,915	125,619
未払法人税等	166,202	42,093
引当金	24,788	18,735
その他	388,802	346,361
流動負債合計	4,672,884	3,476,625
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	1,574,414	1,542,103
その他	37,660	39,020
固定負債合計	1,732,074	1,681,123
負債合計	6,404,958	5,157,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,770	426,770
資本剰余金	369,505	369,751
利益剰余金	1,338,550	1,350,800
自己株式	△12,580	△72,302
株主資本合計	2,122,245	2,075,019
新株予約権	10,427	18,677
純資産合計	2,132,673	2,093,696
負債純資産合計	8,537,631	7,251,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,494,285	5,512,759
売上原価	2,823,912	4,896,831
売上総利益	670,373	615,928
販売費及び一般管理費	333,490	427,946
営業利益	336,882	187,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	208	152
保険解約返戻金	419	674
還付消費税等	—	426
助成金収入	1,000	—
その他	693	834
営業外収益合計	2,321	2,087
営業外費用		
支払利息	50,988	68,197
その他	11,055	4,818
営業外費用合計	62,043	73,016
経常利益	277,160	117,052
特別損失		
投資有価証券評価損	69	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,255	—
固定資産除却損	—	593
本社移転費用	—	29,460
特別損失合計	4,325	30,054
税金等調整前四半期純利益	272,835	86,998
法人税、住民税及び事業税	114,039	40,231
法人税等合計	114,039	40,231
少数株主損益調整前四半期純利益	158,796	46,767
四半期純利益	158,796	46,767

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,796	46,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	—
その他の包括利益合計	△28	—
四半期包括利益	158,767	46,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,767	46,767
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272,835	86,998
減価償却費	4,984	26,642
引当金の増減額(△は減少)	△3,773	△5,760
受取利息及び受取配当金	△208	△152
支払利息	50,988	68,197
投資有価証券評価損益(△は益)	69	—
固定資産除却損	—	593
売上債権の増減額(△は増加)	△3,572	13,809
仕入債務の増減額(△は減少)	24,430	7,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△712,928	1,561,438
その他	△4,744	△69,529
小計	△371,919	1,689,805
利息及び配当金の受取額	208	152
利息の支払額	△51,712	△65,534
法人税等の支払額	△161,877	△163,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585,300	1,460,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△300
有形固定資産の取得による支出	△411	△4,302
無形固定資産の取得による支出	△606	—
投資有価証券の売却による収入	—	250
投資有価証券の取得による支出	△250	—
敷金の差入による支出	—	△49,816
その他	△50	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,317	△54,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,408,800	2,622,400
短期借入金の返済による支出	△2,809,436	△3,641,328
長期借入れによる収入	—	45,000
長期借入金の返済による支出	△88,404	△89,607
社債の発行による収入	97,740	—
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△60,354
ストックオプションの行使による収入	9,477	621
配当金の支払額	△23,697	△33,991
その他	△8,190	△3,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,288	△1,181,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△240,329	225,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,811	1,233,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	994,481	1,459,186

(4) 継続企業の前提に関する注記

当該第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	総合居住用 不動産事業	ストック型フ ィービジネス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,322,120	822,796	349,369	3,494,285	3,494,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,322,120	822,796	349,369	3,494,285	3,494,285
セグメント利益	183,285	80,125	181,874	445,285	445,285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	445,285
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△168,124
四半期連結損益計算書の経常利益	277,160

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	総合居住用 不動産事業	ストック型フ ィービジネス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,938,037	1,160,184	414,537	5,512,759	5,512,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△10,050	—	10,050	—	—
計	3,927,987	1,160,184	424,587	5,512,759	5,512,759
セグメント利益	132,134	7,611	185,955	325,700	325,700

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,700
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△208,648
四半期連結損益計算書の経常利益	117,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況は、前第2四半期連結累計期間と比較して著しい変動がありません。